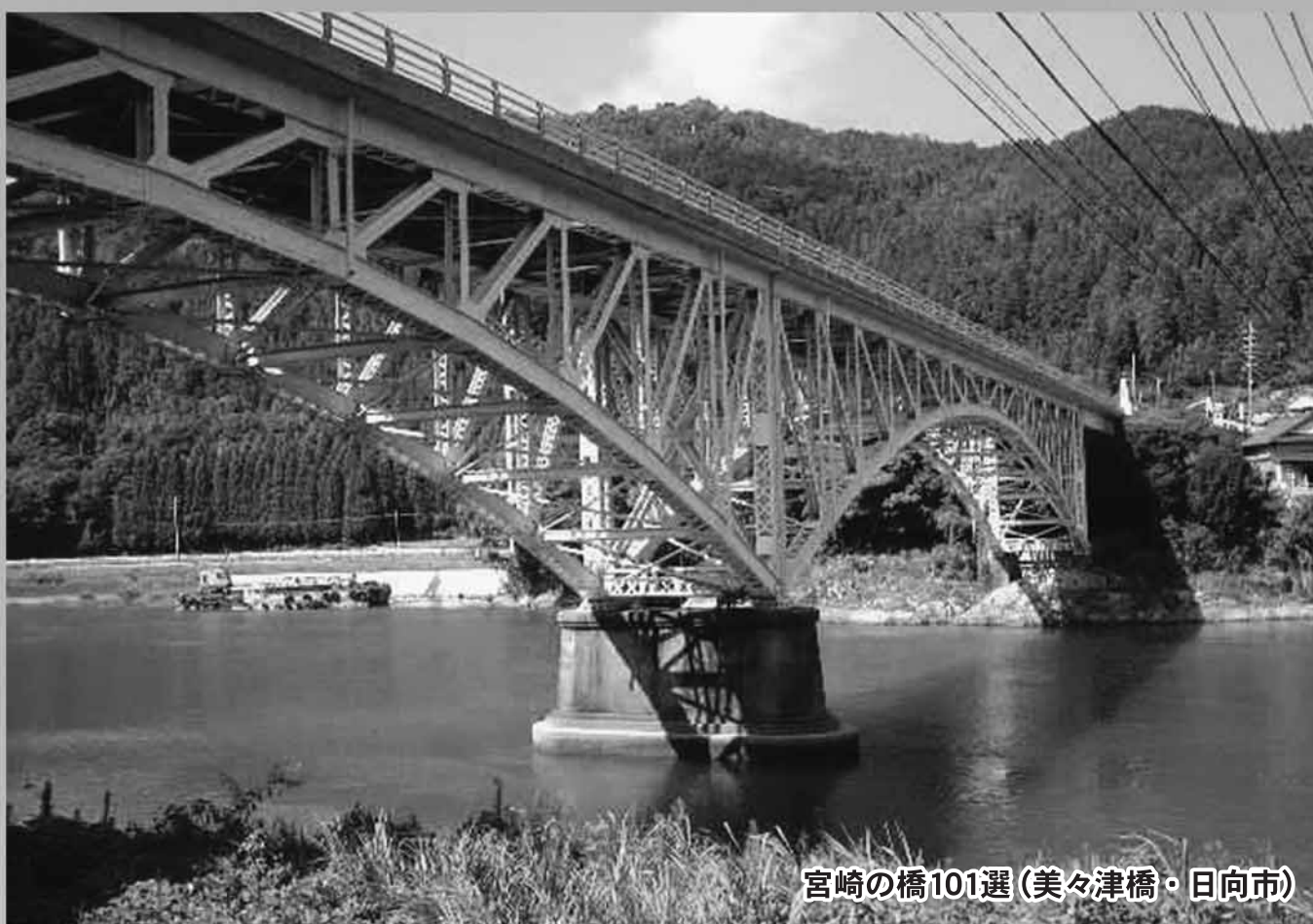


会報

6
2006 June



宮崎の橋101選 (美々津橋・日向市)



(社)宮崎県建設業協会

宮崎市橘通東2丁目9番19号

TEL (0985) 22-7171

FAX (0985) 23-6798

HP:<http://www.miyazaki-kenkyo.or.jp>

E-mail:info@miyazaki-kenkyo.or.jp

目 次

◇平成18年6月行事予定	1
◇平成18年7月上旬行事予定	2
◇県協会HP会員専用サイト掲載項目案内（5月分）	2
◇県協会 会員の動き	2
◇県 協 会	
1. 平成18年度県協会表彰式及び第48回通常総会が開催される	3
2. 宮崎県との「大規模災害時における応急対策業務等に 関する基本協定」の締結について	12
3. 会社法の施行に伴う建設業法施行規則の改正について	13
4. 建設産業新分野進出セミナーのご案内	14
◇雇用改善コーナー	
1. 平成18年度建設雇用改善推進事業の実施概要がまとまる	16
2. 「建設業に働く若者からのメッセージ」募集要領	20
3. 平成19年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る 推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について	22
4. 6月は【外国人労働者問題啓発月間】です	24
◇協同組合	
1. 平成18年度 第40回通常総会開催される	25
◇技 士 会	
1. 第1回の『監理技術者講習会』終わる	27
2. 平成18年度土木施工管理技術検定試験 2級学科試験受験準備講習会開催のご案内	28
◇建 退 共	
1. 建退共宮崎県支部取扱状況（4月分）について	29
◇厚生年金基金	
1. 事業概況（4月分）について	29
◇建 災 防	
1. 平成18年度全国安全週間（第79回）の実施について	30
2. 旭建設㈱がコスモス評価証取得（宮崎県内第2号）	30
3. 各種講習会等開催のお知らせ	31
◇火薬協会	
1. 平成18年度表彰式及び代議員会の開催	32
2. 平成18・19年宮崎県火薬保安協会役員について	33
◇保証会社	
1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（4月分）について	34
◇試験・研修等のご案内	
1. 平成18年度 3級・4級建設業経理事務士特別研修のご案内	35
◇税務署だより	
1. 高校生の税の作文募集	38
2. 契約書や領収書と印紙税	38
◇(財)建設業福祉共済団からのお知らせ	
1. ホームページで掛金試算ができます	39

平成18年 6 月行事予定表

日	曜	県協会・建産連・ダンプカー協会 土木施工管理技士会	建災防・建退共・厚年基金	協同組合・火薬協会・保証会社
1	木	国土交通省九州地方整備局と宮崎県建設業協会長との意見交換会（宮崎）		
2	金	全国建産連通常総会（東京） 青年部連合会大会（綾町） 1級土木施工管理技術検定試験実力テスト（3日まで）		
3	土			
4	日			
5	月			
6	火	宮崎県ダンプカー協会 通常総会 土木施工管理技士会 通常総会		
7	水	宮崎県建設産業構造改善推進大会	型枠支保工組立て等作業主任者技能講習（8日まで延岡）	
8	木	宮崎県建設産業団体連合会通常総会（宮崎）		
9	金		不整地運搬車運転技能講習（11日まで清武） 企業年金連合会九州地方協議会宮崎部会連絡打合せ会議	
10	土			
11	日			
12	月			
13	火	常務理事会 建設雇用改善推進会議（都道府県会議）（宮崎）		火薬保安講習会（小林）
14	水	国土交通省と宮崎県建設業協会正副会長との会談（宮崎） ＯＡ化セミナー（日向市）		火薬保安講習会（宮崎）
15	木	ＯＡ化セミナー（都城市）	建災防九州・沖縄地区連絡会議（長崎） 車両系（整地・掘削）運転技能講習（17日まで清武） 木造作業主任者講習（16日まで宮崎）	
16	金	第1回リーダー育成研修会開講式（宮崎） ＯＡ化セミナー（宮崎市）	基金納入告知書発送	
17	土			
18	日			
19	月			
20	火		基金第1回理事会・代議員会	
21	水		地山・土止め作業主任者講習（23日まで都城） 企業年金連合会経理実務研修（23日まで東京）	
22	木	建設業振興基金第1回参与会（東京）		全国建設業協同組合事務局長会議（東京） 火薬全国会議（東京）
23	金			
24	土			
25	日			
26	月		建災防特別出張試験受験申請者受付期間（30日まで）	
27	火			火薬知事試験願書受付開始 保証会社 定時株主総会、取締役会、監査役会（大阪）
28	水	建設雇用改善推進会議（安定所会議）（宮崎）	安全衛生推進者教育（延岡） 企業年金連合会年金実務研修（京都）	
29	木			
30	金	県建設産業人材確保・育成推進協議会（宮崎）	石綿取扱作業従事者特別教育（宮崎）	

平成18年7月上旬行事予定表

日	曜	県協会・建産連・ダンブカー協会 土木施工管理技士会	建災防・建退共・厚年基金	協同組合・火薬協会・保証会社
1	土		全国安全週間（1日～7日）	
2	日	1級土木施工管理技士「学科」試験（福岡市）		
3	月		全国安全週間表彰式（宮崎） 安全衛生推進者教育（清武）	
4	火		職長・安全衛生責任者教育（5日まで延岡）	
5	水	建設産業新分野進出セミナー① （6日まで都城）		
6	木			火薬知事試験願書受付締切
7	金		ダイオキシン類作業従事者特別教育（宮崎）	
8	土			
9	日			
10	月			

県協会ホームページ内会員専用サイト登載項目案内（5月分）

【公報、掲載】

項	目	所 管	形 式
1	建設工事入札参加資格審査に関する要領の一部改正について	宮 崎 県	P D F
2	有資格業者の指名停止に関する要領の一部改正について	宮 崎 県	P D F
3	建設業者の不正行為等に対する監督処分基準の一部改正について	宮 崎 県	P D F
4	建設業法施行規則の一部を改正する省令等の施行について	国 土 交 通 省	P D F
5	国土交通大臣に係る建設業許可の基準及び標準処理期間建設業許可事務ガイドラインの一部改正について	国 土 交 通 省	P D F
6	会社法の施行に伴う建設業法施行規則の改正について	国 土 交 通 省	P D F

上記文書をご覧になる場合は、予め会員の皆様方に通知しておりますID及びパスワードが必要となります。

当協会ホームページアドレスにつきましては、会報表紙をご覧ください。

県協会 会員の動き

（5月1日～31日）

【代表者、組織、所在地等】

地区（市）名	会 社 名	変更事項	変 更 前	変 更 後
都 城	㈱ 大 和 組	所 在 地	〒889-1901 北諸県郡三股町大字樺山3154	〒889-1901 北諸県郡三股町大字樺山3168-4
建 築	㈱ 河 野 工 務 店	代 表 者	河 野 重 信	河 野 玖未子
建 築	吉 原 建 設 ㈱	代 表 者	吉 原 正 和	岩 元 光 男
宮 崎	㈱NIPPOコーポレーション宮崎営業所	代 表 者	篠 崎 松 一	山 元 美智夫
宮 崎	㈱ 三 幸 建 設	所 在 地	宮崎市広島2丁目10番21号 明和ビル5F	宮崎市淀川2丁目5番21号
		電 話 番 号	0985-35-2049	0985-51-2049
		F A X 番 号	0985-35-2096	0985-51-2013
日 南	㈱ 河 野 工 務 店	代 表 者	河 野 重 信	河 野 玖未子
日 南	富 岡 建 設 ㈱	代 表 者	富 岡 数 馬	柳 橋 恒 久

【退 会】

地区（市）名	会 社 名	代 表 者 名
東 諸	㈱ 津 曲 産 業	津 曲 恒 俊
高 鍋	㈱ 日 興 建 設	増 田 一 郎

県 協 会

1. 平成18年度県協会表彰式及び第48回通常総会が開催される

平成18年度の表彰式及び第48回通常総会は5月23日（火）午後2時30分から宮崎観光ホテル東館3階「光耀」の間において開催された。

1 平成18年度表彰式

総会に先立ち行われた平成18年度表彰式は、来賓に安藤知事、坂元県議会議長をはじめ、県幹部、国・民間等発注機関の長ら16名を迎えて、午後2時30分から始まり、山本会長がまず始めに受賞者へ敬意と感謝を述べられ、「建設業界が果たす役割は、社会的使命と責任の重大さを再認識し、県民に信頼される業界を目指し、雇用の安定と経済の活性化に寄与しなければならず、そのためにも、ご来賓の皆様と一緒に公共工事の必要性を訴えていきたい」と挨拶され、続いて、来賓を代表して安藤県知事様、坂元県議会議長様からご祝辞をいただいた。

引き続き表彰式典が行われ、まず始めに社団法人全国建設業協会長表彰が行われ、個人9名、法人21社に対して山本県協会長から伝達授与された。

また、社団法人宮崎県建設業協会長の表彰は功労役員、功労者、従業員表彰87名、会社表彰24社に対し表彰状と記念品が贈呈された。

これらの受賞者を代表して小林地区の株式会社大浦建設 代表取締役 大浦辰夫様が「この栄えある受賞を機に、人と自然にやさしい『元気のいい宮崎』を支える社会基盤の整備に微力ではあるが、なお一層邁進していく」と謝辞を述べられた。

なお、平成18年度における全国建設業協会長、宮崎県建設業協会長等の表彰受賞者は別記のとおりです。おめでとうございます。



山本会長あいさつ



宮崎県知事祝辞



宮崎県議会議長祝辞

国土交通大臣表彰（敬称略）

建設事業関係功労者等表彰

平成17年 7 月11日付表彰

地 区 名	会 社 名	役 職 名	氏 名
日 南	永 野 建 設 株式会社	代表取締役	永 野 征四郎
計 1 名			

社団法人 全国建設業協会会長表彰（敬称略）

◎表彰規定第 3 条第 3 号該当者

（団体役員特別功労者表彰）

〔永年企業経営の功労者〕

地 区 名	会 社 名	役 職 名	氏 名
宮 崎	大 和 開 発 株式会社	代表取締役	境 尚 彦
小 林	株式会社 大 浦 建 設	代表取締役	大 浦 辰 夫
高 鍋	南 邦 興 業 株式会社	取締役会長	白 井 繁
計 3 名			

◎表彰規定第 5 条 1 号該当社

（会社表彰）

〔経営の合理化、技術の向上等功績顕著〕

地 区 名	会 社 名
宮 崎	井 上 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 栄 紀 組
〃	株 式 会 社 大 成 技 建
〃	株 式 会 社 大 谷 口 工 業
〃	株 式 会 社 中 野 産 業
都 城	有 限 会 社 畑 中 組
〃	東 山 建 設 株 式 会 社
日 向	株 式 会 社 甲 斐 建 設
〃	有 限 会 社 黒 原 建 設
〃	栄 建 設 株 式 会 社
〃	有 限 会 社 谷 村 組
延 岡	株 式 会 社 黒 木 工 務 店 組
〃	株 式 会 社 坂 本 組
〃	大 洋 建 設 株 式 会 社
〃	有 限 会 社 高 見 組
〃	有 限 会 社 平 和 建 設
〃	八 作 建 設 株 式 会 社
〃	湯 川 建 設 株 式 会 社
高 千 穂	株 式 会 社 永 迫 建 設 興 業
〃	株 式 会 社 矢 野 興 業
計 20 社	

◎表彰規定第5条4号該当社

(会社表彰)

[従業員の労務改善等功績顕著]

地 区 名	会 社 名
日 向	興 洋 開 発 株 式 会 社
計 1 社	

◎表彰規定第6条第1号該当者

(従業員表彰)

[担当業務精励者]

地 区 名	会 社 名	従 業 員 氏 名
日 南	株 式 会 社 竹 井 建 設	村 浦 正 信
都 城	株 式 会 社 木 場 組	吉 岡 隆 基
高 鍋	株 式 会 社 増 田 工 務 店	税 田 建 郎
日 向	株 式 会 社 甲 斐 建 設	菊 田 百 三 朗
高 千 穂	真 野 建 設 株 式 会 社	渡 邊 幸 雄
建 築	株 式 会 社 川 崎 工 務 店	横 山 公 己
計 6 名		

社団法人 宮崎県建設業協会会長表彰 (敬称略)

◎表彰規定第3条2号該当者

(特別功勞役員表彰)

(建設業団体役付役員歴4期
以上又は役員歴6期以上)

地 区 名	会 社 名	役 職 名	氏 名
串 間	有 嶋 建 設 株 式 会 社	代表取締役	有 嶋 富 夫
都 城	株 式 会 社 清 水 組	代表取締役	清 水 安 次
東 諸	株 式 会 社 武 田 建 設	代表取締役	武 田 隆 善
計 3 名			

◎表彰規定第3条3号該当者

(功勞役員表彰)

(建設業団体役付役員歴2期
以上又は役員歴3期以上)

地 区 名	会 社 名	役 職 名	氏 名
延 岡	株 式 会 社 八 紘	代表取締役	古 小 路 汎
計 1 名			

◎表彰規定第3条4号該当者
(高齢功労者表彰)

年齢70歳以上会員歴20年以上
代表者歴10年以上の退任者

地 区 名	会 社 名	役 職 名	氏 名
宮 崎	有 限 会 社 樋 口 建 設		樋 口 千 秋
串 間	有 限 会 社 江 藤 組	取締役会長	江 藤 秋 義
延 岡	株 式 会 社 黒 木 工 務 店	取締役会長	黒 木 健 治
〃	矢 野 建 設 株 式 会 社	取締役会長	矢 野 重 敏
計 4 名			

◎表彰規定第3条5号該当者
(職員功労者表彰)

管理職10年以上
その他の職員15年以上

地 区 名	団 体 名	役 職 名	氏 名
都 城	都城地区建設業協会	書 記	馬 渡 ひとみ
計 1 名			

◎表彰規定第5条第1号該当社
(会社表彰)

協会協力度等顕著
会員歴15年以上

地 区 名	会 社 名
宮 崎	株 式 会 社 平 田 建 設
日 南	共 同 興 業 株 式 会 社
都 城	有 限 会 社 木 藤 建 設
〃	須 賀 建 設 株 式 会 社
〃	高 野 建 設 株 式 会 社
〃	有 限 会 社 田 上 建 設
〃	有 限 会 社 中 山 建 設
〃	森 元 建 設 株 式 会 社
小 林	有 限 会 社 亀 澤 建 設
東 諸	旭 道 路 株 式 会 社
〃	有 限 会 社 飯 田 建 設
〃	有 限 会 社 北 原 建 設
〃	株 式 会 社 後 藤 興 業
〃	有 限 会 社 椎 屋 建 設
〃	株 式 会 社 隆 盛 建 設
〃	有 限 会 社 北 辰 建 設
〃	株 式 会 社 吉 野 土 木
高 鍋	株 式 会 社 津 房 産 業
日 向	株 式 会 社 山 下 技 建
延 岡	株 式 会 社 安 部 組
〃	日 新 興 業 株 式 会 社
〃	豊 松 建 設 株 式 会 社
〃	株 式 会 社 山 崎 産 業
建 築	有 限 会 社 岩 切 建 設
計 24 社	

◎表彰規定第6条第1号該当者

(従業員表彰)

(同一会社勤務15年以上
年齢45歳以上・担当業務精励
会員歴15年以上の会社の従業員)

地 区 名	会 社 名	従 業 員 氏 名
宮 崎	株 式 会 社 岩 永 建 設	坂 口 恭 一
〃	株 式 会 社 佐 多 技 建	甲 斐 利 家
〃	株 式 会 社 志 多 組	大 峰 和 郎
〃	株 式 会 社 志 多 組	山 下 哲 明
〃	株 式 会 社 志 多 組	湯 浅 一 男
〃	株 式 会 社 志 多 組	脇 元 洋 蔵
〃	第 一 建 設 株 式 会 社	三 浦 康 則
〃	株 式 会 社 田 嶋 建 設	山 中 隆
〃	龍 南 建 設 株 式 会 社	川 島 勝
〃	龍 南 建 設 株 式 会 社	川 原 利 美
日 南	株 式 会 社 竹 井 建 設	内 田 隆 史
〃	株 式 会 社 竹 井 建 設	水 尾 忠 則
〃	富 岡 建 設 株 式 会 社	上 村 孝 司
〃	永 野 建 設 株 式 会 社	石 崎 孝 明
〃	浜 中 建 設 株 式 会 社	濱 中 理 恵 子
串 間	松 浦 建 設 株 式 会 社	渡 會 隆 弘
都 城	大 淀 開 発 株 式 会 社	海 田 正 光
〃	大 淀 開 発 株 式 会 社	野 間 茂 満
〃	大 淀 開 発 株 式 会 社	森 山 吉 春
〃	株 式 会 社 木 場 組	渡 邊 富 雄
〃	株 式 会 社 桜 木 組	牧 之 瀬 敏 郎
〃	株 式 会 社 桜 木 組	山 下 悟
〃	株 式 会 社 野 崎 組	白 尾 一 郎
〃	株 式 会 社 野 崎 組	花 牟 礼 正
〃	丸 宮 建 設 株 式 会 社	永 野 正 文
〃	吉 原 建 設 株 式 会 社	上 原 広 幸
〃	吉 原 建 設 株 式 会 社	岡 本 光 太 郎
〃	吉 原 建 設 株 式 会 社	亀 田 明 彦
〃	吉 原 建 設 株 式 会 社	中 馬 正 順
小 林	有 限 会 社 亀 澤 建 設	松 元 幸 男
〃	株 式 会 社 淵 上 組	八 重 尾 明
〃	株 式 会 社 吉 行 産 業	勝 目 涼 一
〃	株 式 会 社 吉 行 産 業	穂 屋 下 正 治
東 諸	株 式 会 社 井 沢 建 設	秦 次 光
〃	株 式 会 社 長 友 組	山 保 健
〃	日 栄 建 設 株 式 会 社	坂 元 秀 夫
〃	林 建 設 株 式 会 社	杉 野 敏 春
〃	株 式 会 社 藤 元 建 設	平 田 利 治
〃	有 限 会 社 北 辰 建 設	祝 園 武 洋
〃	有 限 会 社 北 辰 建 設	祝 園 藤 男
〃	株 式 会 社 吉 野 土 木	日 高 光 夫
〃	株 式 会 社 吉 野 土 木	初 木 幸 義
西 都	株 式 会 社 三 栄 建 設	関 和 義

地 区 名	会 社 名	従 業 員 氏 名
西都	株 式 会 社 三 栄 建 設	中 武 運 善
〃	合 名 会 社 仁 科 産 業	阿 萬 英 次
〃	合 名 会 社 仁 科 産 業	大 塚 直 行
高鍋	株 式 会 社 増 田 工 務 店	筒 井 一 雄
〃	株 式 会 社 増 田 工 務 店	長 友 宗 朗
日向	旭 建 設 株 式 会 社	川 口 正 規
〃	旭 建 設 株 式 会 社	竹 井 章 二
〃	株 式 会 社 甲 斐 建 設 (椎葉村)	甲 斐 友 喜
〃	株 式 会 社 甲 斐 建 設 (椎葉村)	山 本 満
〃	株 式 会 社 甲 斐 建 設 (美郷町)	谷 川 芳 一
〃	株 式 会 社 甲 斐 建 設 (美郷町)	早 川 節 夫
〃	木 倉 建 設 株 式 会 社	甲 斐 睦 文
〃	株 式 会 社 児 玉 組	児 玉 規
〃	株 式 会 社 寺 原 建 設	河 野 辰 守
〃	株 式 会 社 成 合 建 設	那 須 律 夫
〃	株 式 会 社 長 谷 川 組	市 岡 良 一
〃	株 式 会 社 松 澤 組	小 野 剛
延岡	株 式 会 社 黒 木 工 務 店	甲 斐 吉 廣
〃	株 式 会 社 坂 本 組	河 野 民 芳
〃	大 洋 建 設 株 式 会 社	沖 田 高 憲
〃	大 洋 建 設 株 式 会 社	澤 野 俊 春
〃	日 新 興 業 株 式 会 社	大 崎 久 直
〃	日 新 興 業 株 式 会 社	日 高 満 幸
〃	八 作 建 設 株 式 会 社	酒 井 峰 男
〃	株 式 会 社 山 崎 産 業	小 野 修
高千穂	株 式 会 社 河 内 建 設	新 名 計 雄
〃	株 式 会 社 工 藤 興 業	甲 斐 勝 平
〃	株 式 会 社 工 藤 興 業	戸 高 良 亀
〃	高 千 穂 土 木 株 式 会 社	飯 干 好 光
〃	株 式 会 社 竹 尾 組	山 道 誠 二
〃	株 式 会 社 田 村 建 設	中 川 秀 一
〃	富 高 工 業 株 式 会 社	飯 干 英 雄
建築	株 式 会 社 西 尾 組	清 水 俊 次
〃	株 式 会 社 根 井 工 務 店	近 藤 久 光
〃	株 式 会 社 吉 田 工 務 店	上 村 広 益
計 78 名		

◎宮崎県建設業協会青年部・女性部に対する表彰（感謝状）

地 区 名	団 体 名	
高 鍋	高 鍋 地 区 建 設 業 協 会	青 年 部
延 岡	延 岡 地 区 建 設 業 協 会	青 年 部
串 間 市	串 間 市 建 設 業 協 会	女 性 部
東 諸	東 諸 地 区 建 設 業 協 会	女 性 部
計 4 団体		



代表受賞者謝辞
(株)大浦建設 代表取締役 大浦 辰夫)



万歳三唱
(雇用能力開発機構宮崎センター統括所長 田川 研一)

2 第48回通常総会

表彰式に引き続いて行われた第48回通常総会は、会員総数783名に対し、委任状を含む673名の会員が出席し、次の3議案について審議が諮られた。

第1号議案 平成17年度事業報告書、決算書、剰余金処分(案)について

第2号議案 平成18年度事業計画書、収支予算書(案)について

第3号議案 役員の任期満了に伴う選任について

以上、3議案についていずれも原案通り承認可決された。

なお、本総会で選任された役員の皆様方は次ページのとおりです。

3 交歓会

表彰式、第48回通常総会終了後に行われた交歓会には、安藤県知事及び坂元県議会議員をはじめ国及び県の行政機関幹部の方々のご臨席を賜り会員一同親しく懇親をすることができた。

山本会長の挨拶のもと、乾杯の音頭を江藤出納長様に執っていただきました。

最後に、当協会の永野征四郎副会長(総務委員会委員長)に閉会のことばを賜り、誠にありがとうございました。



乾杯の音頭
(宮崎県出納長 江藤 隆)



閉会のことば
(県建設業協会 永野征四郎 副会長)

平成18・19年度 社団法人宮崎県建設業協会役員名簿

◎印は 県会長 ◎印は 県副会長
○印は 常務理事 ●印は 専務理事

平成18年5月23日

役員種別	地区	氏 名	商号又は名称	役員種別	地区	氏 名	商号又は名称
理 事	宮 崎	○ 児玉盛次	旭 洋 建 設 (株)	理 事	西 都	○ 宮 本 優	(株) 宮 本 組
"	"	濱 砂 一 生	(株) 佐 多 技 建	"	"	仁科俊一郎	(名) 仁 科 産 業
"	"	川 上 淳	(株) 川 上 土 木	"	"	永松憲一	(株) 永 松 建 設
"	"	大 塚 一 太	(株) 大 塚 組	"	"	橋本和夫	(株) 橋 本 組
"	"	川 越 昌 廣	(株) ダイニチ開発	"	高 鍋	◎ 山下寛治	九州建設工業(株)
"	"	栗原成夫	(株) 栗 原 建 設	"	"	桑原常雄	(株) 桑 原 建 設
"	"	後藤啓嗣	(株) 仲 東 建 設	"	"	河野宏介	(株) 河 北
"	"	鈴木常男	(株) 鈴 木 産 業	"	"	大山博文	(有) 大 岩 建 設
"	"	田 村 努	(株) 田 村 産 業	"	日 向	○ 黒木幸紀	木 倉 建 設 (株)
"	"	長友吉隆	(株) 小 川 建 設	"	"	岡村悦男	(株) 岡 村 建 設
"	"	原田忠男	原 田 建 設 (株)	"	"	甲斐英伸	甲 勝 建 設 (株)
"	"	前原正人	(株) 前 原 建 設	"	"	杉 本 章	杉 本 建 設 (株)
"	日 南	◎ 永野征四郎	永 野 建 設 (株)	"	"	長田信輝	(株) 長 田 組
"	"	青山元信	青 山 建 設 (有)	"	"	甲斐裕	(株) 甲 斐 建 設
"	"	小野耕嗣	小 野 建 設 (株)	"	延 岡	◎ 古小路 汎	(株) 八 紘
"	"	後藤重紀	後 藤 建 設 (有)	"	"	岩切孝二郎	岩 切 建 設 (株)
"	"	宮元正造	宮 元 建 設 (有)	"	"	山崎 司	(株) 山 崎 産 業
"	"	谷口信幸	(株) 谷口重機建設	"	"	吉本 哲	(株) 大 喜 建 設
"	串 間	○ 有嶋富夫	有 嶋 建 設 (株)	"	"	湯川鶴三	湯 川 建 設 (株)
"	"	高橋洋一	(株) 高橋工務店	"	高千穂	○ 竹尾通洋	(株) 竹 尾 組
"	"	谷口光秀	(株) 谷 口 組	"	"	工藤勝利	(株) 工 藤 興 業
"	"	山本忠興	(株) 山 本 組	"	"	矢野孝美	(株) 五 大 建 設
"	都 城	○ 清水安次	(株) 清 水 組	"	"	田村祐司	(株) 田 村 建 設
"	"	堀之内芳久	大 淀 開 発 (株)	"	建 築	○ 志多宏彦	(株) 志 多 組
"	"	田代辨平	(株) 田 代 組	"	"	増田秀文	(株) 増 田 工 務 店
"	"	河野英郎	東和建設工業(株)	"	"	根井 諭	(株) 根 井 工 務 店
"	"	長友俊美	丸 昭 建 設 (株)	"	"	片木重光	(有) 片 木 工 務 店
"	"	櫻木博巳	(株) 桜 木 組	"	事 務 局	● 渡邊孝明	協 会 事 務 局
"	"	木場智彦	(株) 木 場 組	"	"	○ 河野裕文	"
"	小 林	◎ 山本 修	(株) 山 本 組	理 事 計 67 名			
"	"	吉元正一郎	(株) 吉 元 組	監 事	宮 崎	松井博善	(有) 広 洋 開 発
"	"	今針山廣己	(有) 今 針 山 工 業	"	都 城	徳留良弘	は や ま 建 設 (株)
"	"	河野与一	(有) 河 野 産 業	"	日 向	黒木耕作	(株) 黒 高 組
"	"	鮫島憲明	(株) 鮫 島 組	"	会 員 外	神中弘臣	税 理 士
"	東 諸	○ 武田隆善	(株) 武 田 建 設	監 事 計 4 名			
"	"	林 正 和	林 建 設 (株)				
"	"	山崎一生	日 栄 建 設 (株)				
"	"	長友正勝	(株) 長 友 組				

平成18・19年度 社団法人 宮崎県建設業協会常置委員会名簿

平成18年5月23日

地区名	委員会名	総 務	土 木 ・ 農 林	建 築	労 務 資 材 対 策
委 員 長		永 野 征四郎	山 下 寛 治	志 多 宏 彦	古小路 汎
副 委 員 長		児 玉 盛 次	竹 尾 通 洋	増 田 秀 文	武 田 隆 善
宮 崎		濱 砂 一 生 田 村 努 前 原 正 人	川 上 淳 大 塚 一 太 栗 原 成 夫 後 藤 啓 嗣 鈴 木 常 男		川 越 昌 廣 長 友 隆 原 田 忠 男
日 南		谷 口 信 幸	後 藤 重 紀	青 山 元 信	小 野 耕 嗣 宮 元 正 造
串 間		谷 口 光 秀	高 橋 洋 一	高 橋 洋 一	山 本 忠 興
都 城		堀之内 芳 久	河 野 英 郎 長 友 俊 美	櫻 木 博 巳 木 場 智 彦	田 代 絳 平
小 林		河 野 与 一	吉 元 正 一 郎	鮫 島 憲 明	今針山 廣 己
東 諸		林 正 和	山 崎 一 生		長 友 正 勝
西 都		仁 科 俊 一 郎	橋 本 和 夫	永 松 憲 一	永 松 憲 一
高 鍋		桑 原 常 雄	河 野 宏 介	河 野 宏 介	大 山 博 文
日 向		岡 村 悦 男	甲 斐 英 伸 甲 斐 裕	杉 本 章	長 田 信 輝
延 岡		山 崎 司	湯 川 鶴 三	吉 本 哲	岩 切 孝 二 郎
高 千 穂		矢 野 孝 美	工 藤 勝 利	田 村 祐 司	工 藤 勝 利
建 築		増 田 秀 文		根 井 諭 片 木 重 光	根 井 諭
計		16 名	19 名	14 名	17 名

2. 宮崎県との「大規模災害時における応急対策業務等に関する基本協定」の締結について

公共土木施設（道路・河川・港湾等）の大規模災害時の被害を最小限に軽減し、速やかな復興の実現をめざし本県の防災力の向上を図るため、平成18年5月25日（木）、県庁知事応接室において宮崎県（安藤忠恕知事）と（社）宮崎県建設業協会（山本修会長）は「大規模災害時における応急対策業務等に関する基本協定」の締結をしました。

1. 協定の主な内容は次のとおり。

1) 対象となる災害の種類等

①想定される災害の種類

地震・津波・風水害・火山災害・大規模事故等。

②協力を求める災害の程度

県災害対策本部が設置された場合、又はそれと同程度の災害。

2) 協力要請業務の内容

①県管理の公共土木施設に係る被害情報等の収集。

②県管理の公共土木施設に係る緊急の応急復旧作業。

③緊急を要する資機材等の調達・輸送。

④その他必要と認められる業務。

2. 調印式

期 日…平成18年5月25日（木）14：30～14：45

場 所…宮崎県庁 知事応接室

出席者…

所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名
宮崎県	知 事	安 藤 忠 恕	宮崎県 建設業 協 会	会 長	山 本 修
	土 木 部 長	藤 本 坦		副 会 長	永 野 征四郎
	危 機 管 理 局 長	佐 藤 勝 士		〃	山 下 寛 治
	危 機 管 理 室 長	日 高 昭 二		〃	古小路 汎
	河 川 課 長	児 玉 宏 紀		専 務 理 事	渡 邊 孝 明



調 印 式



記 念 撮 影

3. 会社法の施行に伴う建設業法施行規則の改正について

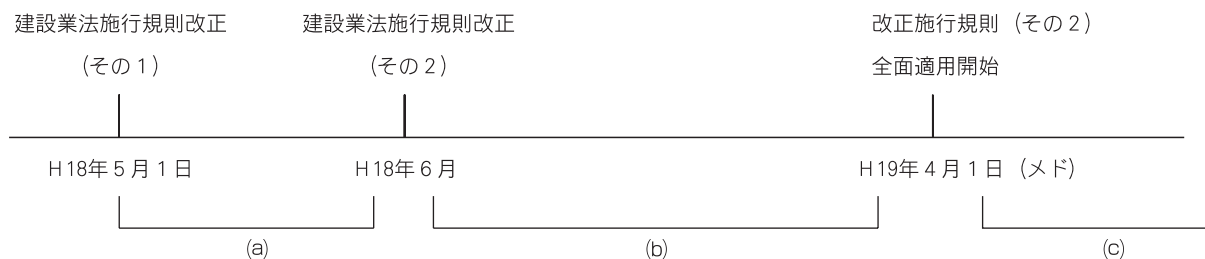
国土交通省総合対策局建設業課

建設業者が作成すべき各事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書等）については、建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）で規定されており、その内容は商法、商法施行規則、企業会計原則等に準拠して定められているところ。

今般、平成18年5月1日に会社法（平成17年法律第86号）及び会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）が施行されることに伴い、株式会社が作成すべき各事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書等）について、大幅な変更が発生することとなる。

これに伴い、建設業法施行規則についても所要の改正を行う必要があり、会社法施行後の会計指針等が明らかになり次第、速やかに改正を行う予定であるが、検討中の改正スケジュールについて以下の通り連絡するので、遺漏ないように取り扱われるとともに、管下の建設業者に対し周知を図られたい。

【改正スケジュール（予定）】



1. 改正の手順

- 平成18年5月1日の会社法施行に合わせ、建設業法施行規則についても形式的な文言の改正を行う。内容は「営業年度」を「事業年度」に変更する等の、最低限の改正に留める。
- 会社法・会社法計算規則等の内容を織り込み、H18年6月中をメドに、建設業者が作成する計算書類等に係る省令様式・告示について全面改正を行う。改正後の施行規則はH18年5月1日以降の決算に係る計算書類について適用することとするが、当面の間（H19年4月1日メド）は、旧基準で作成された計算書類についても、許可申請及び経営事項審査における提出書類として認めることとする。
- 建設業法施行規則の改正に伴って、経営事項審査についても所要の改正を行うが、新基準に基づく計算書類については経営事項審査も新基準で算出し、旧基準に基づく計算書類については旧基準で算出するものとする。

2. 建設業者の対応

上記のような改正を行う結果、建設業者が実際に作成すべき計算書類については、以下のような対応となる。

- 上図(a)の時期に迎えた決算に関する計算書類について
原則として、建設業法施行規則（その2）（＝会社法ベース）に基づく計算書類を作成しなければならない。ただし、改正前の建設業法施行規則（＝旧商法ベース）に基づく計算書類を作成した場合も、経過措置として、許可申請および経営事項審査の提出書類とすることができる。
- 上図(b)の時期に迎えた決算に関する計算書類について
(1)に同じ。

(3) 上図(c)の時期に迎えた決算に関する計算書類について

全ての建設業者について、建設業法施行規則（その2）（＝新会社法ベース）に基づく計算書類を作成。改正前の建設業法施行規則に基づき計算書類を作成した場合は、許可申請および経営事項審査の提出書類として認められない。

〔問い合わせ先〕

国土交通省総合対策局建設業課

課長 補佐 平 田（内線24-753）

経営指導係長 青 木（内線24-734）

4. 建設産業新分野進出セミナーのご案内

【あなたの夢の実現を支援します】

**6回のチャンスあり！ 受講料無料！
貴重な先駆者の逸話も聞けます！**

【セミナー内容】

- ・対象者：新分野進出を検討している県内の建設業許可業者のうちの希望企業
- ・定 員：15名程度（2日間連続で参加できる方に限らせていただきます）
- ・参加料：無料。ただし、開催地までの移動費、宿泊費は自己負担です
- ・開催数：6回（開催日程は以下のとおりです）

	日 程	場 所	分 野	申込期限
1	7月5日（水） ～ 7月6日（木）	ウェルサンピア都城（都城市）	主に農業分野関連	6月28日（水）
2	7月12日（水） ～ 7月13日（木）	ウェルサンピア都城（都城市）	主に農業分野関連	7月5日（水）
3	7月19日（水） ～ 7月20日（木）	ホテルベルフォート日向（日向市）	主に農業、環境分野関連	7月12日（水）
4	8月2日（水） ～ 8月3日（木）	ホテルプラザ宮崎（宮崎市）	主に農業、福祉分野関連	7月26日（水）
5	8月7日（月） ～ 8月8日（火）	宮崎観光ホテル（宮崎市）	主に農業、福祉分野関連	7月31日（月）
6	8月21日（月） ～ 8月22日（火）	ホテルベルフォート日向（日向市）	主に農業、環境分野関連	8月14日（月）

主 催：（社）宮崎県建設業協会、宮崎県農業会議、宮崎県建設産業団体連合会

共 催：宮崎県農業法人経営者協会、（財）宮崎県産業支援財団

【カリキュラム概要】

(実際のセミナーでは都合により内容を変更する場合があります)

	午前	午後	夜間
1 日目	① 開校式 ② 当セミナーの目標 建設業の現状等の把握 ③ 経営戦略Ⅰ	④ 進出可能性のある分野 (環境など)の最新事情 の習得 ⑤ 異分野進出成功者等の 講話、現地視察	⑥ 経営基本戦略Ⅱ ⑦ 自社分析
2 日目	⑧ 行政施策概要 ⑨ 進出可能性のある分野 (農業)の最新事情の習 得	⑩ 農業介護成功者等の講 話、現地視察 ⑪ 修了式	⑫ 意見交換会

【問い合わせ先・申込先】

〒880-0303 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2

財団法人 宮崎県産業支援財団 創業支援課 長谷川、高妻

T E L 0985-74-3850 F A X 0985-74-3950

----- 切り取らずにこのまま F A X にて送信してください -----

【平成18年度 建設産業新分野進出セミナー 参加申込書】

財団法人宮崎県産業支援財団 創業支援課 (担当: 長谷川、高妻) 行き

F A X 先 0985-74-3950

お名前		電 話 番 号	() -
役職名		F A X 番 号	() -
ご住所	〒	メー ル ア ド レ ス	※携帯メールアドレスはご遠慮ください
御社名		建 設 業 許 可 内 容	☐ 大臣許可 号 ☐ 知事許可 号
ご希望 の日程 と会場	☐ 7 / 5 ~ 6 (都城市 1 回目) ☐ 7 / 12 ~ 13 (都城市 2 回目) ☐ 7 / 19 ~ 20 (日向市 1 回目) ☐ 8 / 2 ~ 3 (宮崎市 1 回目) ☐ 8 / 7 ~ 8 (宮崎市 2 回目) ☐ 8 / 21 ~ 22 (日向市 2 回目)		

※ ご記入いただいた個人情報、セミナーの出欠確認や受講証書作成のために利用するほか、今後当財団が行う事業やアンケート調査などのご案内にも利用させていただくことがあります。また、当セミナーの受託元である(社)宮崎県建設業協会にも提供いたします。

雇用改善コーナー

1. 平成18年度建設雇用改善推進事業の実施概要がまとまる

県建設業協会が毎年実施しています「建設雇用改善推進事業（第2種）」の推進計画案及び予算案が、5月23日（火）に開催された第48回通常総会で可決されました。

今年度の主な事業ですが、会報の発行、雇用改善推進委員会の開催、建設雇用改善推進大会の開催（11月の「建設雇用改善推進月間中」）、又、建設雇用改善推進セミナー（1月）を開催するほか、雇用改善優良事業所等の表彰、あるいは「建設業を担うリーダー育成研修会」、「高校生を対象とした建設現場見学会、建設現場就業体験（インターンシップ）」などを実施する予定です。

平成18年度建設雇用改善推進事業（第2種）実施計画

（社）宮崎県建設業協会

県建設業協会が実施する第2種建設雇用改善推進事業については、建設雇用改善推進方針に基づき、平成18年度建設雇用改善事業実施計画を、次のとおり策定する。

I 指導援助事業

1 課題・目的

建設雇用改善推進事業を効果的に行うため、次の行事を実施する。

2 実施事業の内容

(1) 雇用改善に関する助言相談

コンサルタント等による建設事業主の団体等に対し、雇用改善に関する助言相談を実施する。

・ 助言・相談事項

- ア 労働時間の短縮に関すること
- イ 労働基準法及び労働安全衛生法に関すること
- ウ 建設労働者の雇用の改善に関すること
- エ 建設雇用改善助成制度に関すること
- オ 建設業務労働者就業機会確保事業に関すること

・ 実施時期 4月から3月（通年）

・ 実施地区 宮崎地区他11地区（串間市、建築協会を含む）

(2) 建設雇用改善に関する会議の開催

① 建設雇用改善推進委員会の開催

建設雇用改善推進方針の策定、建設雇用改善事業実施計画の審議を行う

夢 築 く ^{わ た し} 建 設 の 職 場 雇 用 改 善

- ・ 開催時期 年2回（7月、3月）
- ・ 開催場所 宮崎市（宮崎県建設会館等）
- ・ 委員数14名
- ② 関連団体事務局長会議の開催
地区建設業協会事務局長による事業に関する連絡、調整及び情報交換を図る
 - ・ 開催時期 年2回（7月、11月）
 - ・ 開催場所 宮崎市
 - ・ 対象 地区建設業協会事務局長（12地区）
- ③ ブロック単位のコンサルタント会議等への参加
雇用改善推進事業に関するコンサルタント業務連絡会議に参加出席する
 - ・ 開催会議 九州ブロック会議 佐賀県 2名参加
人材育成九州ブロック会議 佐賀県 2名参加
西日本ブロック会議 大阪府 2名参加
- ④ 雇用改善推進員との連絡会議
雇用改善推進員と雇用改善推進事業に関する連絡調整及び意見交換を行う
 - ・ 開催時期 年2回（6月、11月）
 - ・ 開催場所 宮崎市
 - ・ 出席予定 雇用改善推進員（2名）
宮崎労働局、県労働政策課、雇用・能力開発機構宮崎センター、
県建設業協会
- ⑤ 建設雇用改善推進セミナーの開催
労働時間の短縮の推進、労働災害防止対策、人材確保、育成定着の推進について、事業主及び事業主の団体等に啓蒙、啓発を行うためセミナーを開催する
 - ・ 開催時期 1月
 - ・ 開催場所 宮崎市
 - ・ 参加人員 130名程度
- ⑥ 建設業を担うリーダー育成研修会
建設業を担うリーダー育成研修会を実施する
 - ・ 実施時期 年間を通じて実施（6回シリーズ）
 - ・ 開催場所 宮崎市
 - ・ 参加人員 20名程度
- (3) 全国建設業協会主催の「労働問題協議会」への参加
 - ・ 開催時期 11月
 - ・ 開催場所 東京都
 - ・ 参加人員 1名

Ⅱ 啓発・広報事業

1 課題・目的

事業主に対する建設雇用改善の気運を高め、建設業のイメージアップを図り地域社会に対する建設業の理解を促進するため、次の事業を実施する。

夢 築 く わ た し 建 設 の 職 場 雇 用 改 善

2 実施事業の内容

(1) 建設雇用改善推進大会の開催

建設雇用改善に対する気運の高揚を図るため関係行政、関連機関等と共催して大会を開催する

- ・ 大会主催 宮崎労働局、宮崎県、雇用・能力開発機構、県建設業協会共催
- ・ 開催時期 11月（建設雇用改善推進月間内）
- ・ 開催場所 宮崎市
- ・ 参加人員 400名程度（役職員を含む）
- ・ 実施内容 表彰式

建設業に働く若者からのメッセージ発表

記念講演

(2) 雇用改善推進会議の開催

雇用改善推進事業に関する関連団体等との連絡調整会議を開催する

- ・ 開催時期 年間を通じ実施
- ・ 開催地区 西都地区
- ・ 対象者 地区協会役員及び会員

(3) 関連図書等の配布

雇用改善に関する図書を交流し関連団体に配布する

- ・ 配布図書「つち」（雇用・能力開発機構発行図書）
- ・ 配布先 建設関連団体 43団体

(4) 広報紙（会報）の作成配布

雇用改善のための機関誌を作成配布する

- ・ 発行 毎月
- ・ 発行部数 950部
- ・ 配布先 会員、行政、関連団体等

(5) 表彰の実施

建設雇用改善推進大会において雇用改善優良事業所、功労者、若年建設従事者功労者等、また、工業系高校を卒業する優秀卒業生の表彰を行う

- ・ 建設雇用改善優良事業所の表彰 3事業所
- ・ 建設雇用改善功労者の表彰 3名
- ・ 若年建設従事者功労者の表彰 2名
- ・ 若者からのメッセージ入賞者の表彰 5名
- ・ 高校優秀卒業生の表彰 1校1名（4校）

(6) 建設雇用改善推進の集いへの参加

- ・ 開催時期 11月（建設雇用改善推進月間内）
- ・ 開催場所 東京都
- ・ 参加人員 1名

Ⅲ 入職促進定着事業

1 課題・目的

若年労働者の確保のため教育行政との相互理解をさらに深め、また、建設業の持つ魅力を積極的にアピールするため、次の事業を実施する

2 実施事業の内容

(1) 建設産業人材確保・育成推進協議会の開催

建設現場見学会等の実施に関する事項の検討、若年労働者の確保・育成定着促進に関する事項等を中心に検討する

- ・ 開催時期 年2回（6月、3月）
- ・ 開催場所 宮崎市（宮崎県建設会館等）
- ・ 委員数 13名

(2) 建設現場見学会等の実施

① 現場見学会

- ・ 参加高校 7校7科
- ・ 実施時期 10月～19年2月
- ・ 参加者数 生徒 260名程度
教諭等 25名程度

② 就業体験（インターンシップ）

- ・ 参加高校 5校5科
- ・ 実施時期 10月～11月
- ・ 参加者数 生徒 200名程度
教諭等 35名程度

③ 保護者の現場見学会

- ・ 参加高校 2校
- ・ 実施時期 10月～11月
- ・ 参加者数 生徒 30名程度
教諭等 15名程度

(3) 図書等の贈呈

建設関係図書 雇用改善に関する図書「つち」、「全建ジャーナル」を建設科程のある工業高校に贈呈する

- ・ 贈呈図書 「つち」、「全建ジャーナル」
- ・ 寄贈先 9校10科

(4) ポスター・リーフレット等の作成配布

現場見学会、就業体験に参加した高校生の感想文を「感想文集」としてまとめ配布する

- ・ 作成期間 1～3月
- ・ 作成部数 200部
- ・ 配布先 行政、関連団体、学校及び受入れ企業

2. 「建設業に働く若者からのメッセージ」募集要領

1 目 的

建設業に働く若者を対象に、その抱いている感想や意見を募集し、広くこれを紹介することにより、建設業に働く喜びや充実感など建設労働の真の姿について社会一般の理解を深めるとともに、建設業関係者に対し、雇用改善への意欲と関心を高めることを目的とする。

2 主 催

厚生労働省、国土交通省及び独立行政法人雇用・能力開発機構

3 協 賛

(社) 全 国 建 設 業 協 会
(社) 日 本 建 設 業 団 体 連 合 会
(社) 全 国 中 小 建 設 業 協 会
(社) 建 設 産 業 専 門 団 体 連 合 会
(社) 日 本 建 設 業 経 営 協 会
(社) 全 国 建 設 産 業 団 体 連 合 会

4 メッセージの内容

建設業に就職した動機、就職前に建設業に抱いていたイメージや魅力、現在の心境や将来への夢、建設業に対する提言、これから就職しようとする若者への助言等を、若者自身の言葉で簡潔にまとめたもので題名及び文章の形式は自由とする。

5 応募資格

昭和51年6月2日以降の生まれで建設業に働く30歳未満の方

6 応募方法

- (1) 400字詰原稿用紙5枚程度とする。(2,000字以内)
- (2) 表紙に題名(タイトル)、氏名(フリガナ)、性別、年齢、郵便番号、住所、自宅電話番号、勤務先名(フリガナ)、郵便番号、所在地、電話番号、代表者名、従事職種及び建設業における経験年数を明記する。

なお、メッセージ本文は、表紙の下に2ページ以降として重ねて提出する。

- (3) 表紙は、メッセージ本文には含まない。

夢 築 < ^{わ た し} 建 設 の 職 場 雇 用 改 善
--

7 提出先

各都道府県に所在する独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センターとする。
なお、電子メールでも受付ける。

8 募集期間

平成18年6月1日（木）～平成18年7月31日（月）

9 選考

独立行政法人雇用・能力開発機構に設ける「建設業に働く若者からのメッセージ選考委員会」において選考する。

10 入選発表等

(1) 発表

入選者については、本人に通知するほか、機構で平成18年11月1日発行する広報誌「つち」及び「つち」特集号に発表する。

(2) 賞状、副賞、記念品の贈呈

優秀作9名（厚生労働大臣賞、国土交通大臣賞、独立行政法人雇用・能力開発機構理事長賞並びに各協賛6団体会長賞）、秀作10名程度及び佳作若干名とし、それぞれ賞状のほか、優秀作については5万円、秀作については3万円の副賞を、佳作については記念品を贈呈する。

なお、応募者全員に参加賞を贈呈する。

(3) 入選者に対する表彰

優秀作の入選者は、平成18年11月2日（木）に明治記念館（東京都港区元赤坂）で開催される「建設雇用改善推進の集い」において、また、秀作及び佳作の入選者は各都道府県ごとに開催される推進大会等において、表彰する。

11 その他

応募作品の著作権は、独立行政法人雇用・能力開発機構に帰属する。

なお、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第59号）を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護し、必要な個人情報は、利用目的の範囲内で利用することとする。

3. 平成19年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について

みだしのことについて、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省職業安定局長連名で遵守依頼がありました。

各位におかれましては、趣旨をご理解いただき遵守されるようお願いいたします。

文部科学省初等中等教育局長 銭 谷 眞 美
厚生労働省職業安定局長 鈴 木 直 和

新規学校卒業者の就職については、種々御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、新規中学校及び高等学校卒業者に対する早期選考の防止については、貴団体を始め各経営者団体等の御協力により、平成17年度においても適切な取扱いが図られました。

文部科学省及び厚生労働省においては、今後も、学校教育を充実し、就職希望者の適正な職業選択を確保するとともに、求人秩序の確立を図るため、平成18年度においても選考開始期日等の完全遵守をお願いする次第であります。

については、貴団体におかれましても、下記の事項に御留意の上、選考開始期日等及び文書募集開始時期等の遵守について、会員事業所への周知徹底を図られるよう格別の御配慮をお願い申し上げます。

新規学校卒業者の採用に当たっては、本人の適性、能力等を中心としてこれを行い、定時制課程及び通信制課程の卒業者と全日制課程の卒業者との間の差別的な取扱いや同和問題に係る差別的取扱いが行われないよう、また、男女雇用機会均等法の趣旨に沿った採用活動を行うとともに、障害者に対しては格別の考慮がなされるよう御配慮願います。

なお、新規大学等卒業者に係る採用選考が早期化しているところですが、それにより、新規中学校卒業生（中等教育学校の前期課程修了者を含む。以下同じ。）及び新規高等学校卒業生（新規中等教育学校卒業生を含む。以下同じ。）の就職機会に影響が及ばないよう配慮するとともに、その採用枠の拡大について格段の御配慮をお願いするところであります。

記

第1 新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等

1 推薦及び選考開始期日並びに採用内定

- (1) 新規中学校卒業者の推薦及び選考開始期日については、平成19年1月1日以降とし、積雪地の関係からやむを得ない事情があるときは、次の地域に限り、平成18年12月1日から行っても差し支えないこと。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県（飯山公共職業安定所管内の地域に限る。）、島根県（松江公共職業安定所西郷出張所管内の地域に限る。）

- (2) 新規高等学校卒業者の推薦開始期日については、推薦文書の到達が平成18年9月5日（沖縄

夢 築 く わ た し 建 設 の 職 場 雇 用 改 善

県については平成18年8月30日)以降となるようにすること。

(3) 新規高等学校卒業者の選考開始期日については、平成18年9月16日以降とすること。

(4) 採用内定の開始については、従前と同様、選考開始と同日以降に行うことができるものであること。

2 求人申込みの手続き等

(1) 職業安定法(昭和22年法律第141号)第27条又は第33条の2の規定に基づいて、新規高等学校卒業者に係る求人申込みを受理する高等学校(中等教育学校を含む。以下同じ。)に求人申込みを行う場合においても、当面、適正な求人条件の確保、早期推薦・選考の防止及び円滑な労働力需給調整の実施等の見地から、求人申込みを行おうとする事業所は、当該事業所を管轄する公共職業安定所(以下「安定所」という。)に求人票を提出して、選考期日、求人内容等について適正であることの安定所の確認(確認印の押印)を受けた後、当該求人票により高等学校に求人申込みを行わなければならないこととすること。

したがって、この手続きによらない求人申込みのあった場合には、高等学校は、生徒の推薦を行わず、確認印の押印のある求人票の提出を求め、その提出後、推薦を行うものとする。

(2) 求人申込みの受理の期日等については、安定所の確認事務的確な実施等適正な求人の確保を図るため、次のとおりとすること。

ア 新規中学校卒業者に係る求人申込みの受理の期日等

(ア) 安定所における求人申込みの受理は、平成18年6月20日から開始するものとする。

(イ) 安定所の他安定所への求人連絡は、平成18年7月1日以降開始するものとする。

イ 新規高等学校卒業者に係る求人申込みの受理の期日等

(ア) 安定所における求人申込みの受理及び確認のための求人票の受付は、平成18年6月20日から開始するものとする。

(イ) 安定所が確認した求人票の求人者に対する返戻は、平成18年7月1日から開始するものとする。

(ウ) 学校における求人申込みの受理は、平成18年7月1日以降開始するものとする。

また、安定所で受理した求人の学校への提示についても、平成18年7月1日以降に行うものとする。

(3) 求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

3 就業開始期日

(1) 新規中学校卒業者の就業開始(実習、研修等を含む。)時期は、労働基準法(昭和22年法律第49号)第56条の規定により平成19年4月1日以降とすること。

(2) 新規高等学校卒業者の就業開始時期については、卒業後とするよう事業所を指導すること。

4 選考の通知

選考後は、採用内定取消しが生じないよう十分配慮しつつ、できる限り速やかに採否を決定し、選考を受けた生徒にその旨を通知すること。

第2 新規中学校・高等学校卒業者の文書募集の取扱い

1 新規高等学校卒業者を対象とする文書募集の取扱い

新規高等学校卒業者を対象とする文書募集の開始時期は卒業年の前年の7月1日以降とすること。

なお、文書募集を行う場合は次の条件によることとする。

- (1) 安定所において確認を受けた求人であって、当該求人の求人票記載内容と異なるものでないこと。
- (2) 広告等掲載に当たっては、事業所を管轄する安定所名及び求人の受付番号を掲載すること。
- (3) 応募の受付は学校又は安定所を通じて行うこと。

また、求人者が文書募集による応募者を受け付ける場合であっても、推薦開始期日、採用選考期日については、上記第1の1(2)から(4)の取扱いと同様であること。

2 新規中学校卒業者を対象とする文書募集の取扱い

新規中学校卒業者を対象とする文書募集は行わないこと。

4. 6月は【外国人労働者問題啓発月間】です

外国人労働者の適正な雇用・労働条件の確保と不正就労の防止に理解と御協力をお願いします。

厚生労働省では、外国人に対する職業紹介・相談、外国人労働者を雇用する事業主等の相談を行っています。

また、外国人労働者の失業の予防や再就職の促進、外国人労働者の雇用管理の改善を推進するために「外国人雇用状況報告制度」を実施しています。一人でも外国人を雇用（アルバイトを含む）している事業所に報告をお願いしておりますので、ご協力をお願いいたします。

外国人労働者に関するお問い合わせは、最寄りのハローワーク（公共職業安定所）または労働基準監督署まで…

【参考】…県内のハローワーク（公共職業安定所）・労働基準監督署

《ハローワーク》

宮崎公共職業安定所	0985-23-2245
延岡公共職業安定所	0982-32-5435
高千穂出張所	0982-72-2436
日向公共職業安定所	0982-52-4131
都城公共職業安定所	0986-22-1745
日南公共職業安定所	0987-23-8609
高鍋公共職業安定所	0983-23-0848
小林公共職業安定所	0984-23-2171

《労働基準監督署》

宮崎労働基準監督署	0985-29-6000
延岡労働基準監督署	0982-34-3331
都城労働基準監督署	0986-23-0192
日南労働基準監督署	0987-23-5277

夢 築 く ^{わ た し} 建 設 の 職 場 雇 用 改 善

協 同 組 合

1. 平成18年度 第40回通常総会開催される

当協同組合の第40回通常総会は、去る5月23日宮崎市観光ホテル東館3階「光耀の間」において開催され盛会のうちに終了しました。

総会では、事務局長が開会宣言を告げたあと、はじめに理事長挨拶があり、宮本理事長は、「日本経済は景気拡大が続いており、過去最長のいざなぎ景気を追い越すほどに好調である。しかしながら、地方では景気が好調であるとの実感は全くなく、中央では公共投資を、更に5年間継続して削減するような動きがあると報道されている。また、金融政策においても、日銀が量的緩和を解除したことから、金利上昇が推測されるなど、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっている。

このような状況のもと、協同組合では、融資制度「下請セーフティーネット債務保証事業」を国土交通省並びに県と連携を取りながら、貸付利率の引き下げなどを行って事業推進を行っているところで、利用状況は増加傾向で推移しているが、まだまだ十分に普及しているとは言えないので、更に普及推進に努めて参りたい。

共同購買事業では、更に良質で安価なものを提供できるように努めて参りたい。

福利厚生事業においても、引き続き補償内容の充実を図って参りたいので、より一層の御協力をお願いしたい」旨の挨拶を行った。

続いて議案審議に入り、

第1号議案 平成17年度事業報告書及び決算書並びに剰余金処分案承認の件

第2号議案 平成18年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）承認の件

第3号議案 組合借入金の最高限度及び1組合員に対する貸付金の最高限度並びに取引金融機関決定の件

について審議が行われ、すべて原案どおり可決承認されました。

引き続き行われた

第4号議案 任期满了に伴う役員改選の件

では、次の新役員を選任し、理事長には宮本優氏（西都地区建設業協会会長）が再任されました。

本年度も組合事業の推進についてきまして、会員の皆様方のご理解と変わらぬご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18・19年度 宮崎県建設事業協同組合役付役員名簿

◎：理事長 ●：副理事長 ○：審議委員

平成18年5月23日

役 名	支 部 名	氏 名	商 号 又 は 名 称
理 事	宮 崎	○ 児 玉 盛 次	旭 洋 建 設 (株)
〃	〃	川 越 昌 廣	(株) ダ イ ニ チ 開 発
〃	〃	大 塚 一 太	(株) 大 塚 組
〃	〃	田 村 努	(株) 田 村 産 業
〃	〃	原 田 忠 男	原 田 建 設 (株)
〃	日 南	○ 永 野 征四郎	永 野 建 設 (株)
〃	〃	青 山 元 信	青 山 建 設 (有)
〃	〃	小 野 耕 嗣	小 野 建 設 (株)
〃	串 間	● 有 嶋 富 夫	有 嶋 建 設 (株)
〃	〃	山 本 忠 興	(株) 山 本 組
〃	都 城	○ 清 水 安 次	(株) 清 水 組
〃	〃	坂 元 伝一郎	南 星 建 設 (株)
〃	〃	東 山 義 夫	東 山 建 設 (株)
〃	〃	前 口 信 一	前 口 建 設 (株)
〃	小 林	○ 山 本 修	(株) 山 本 組
〃	〃	吉 留 哲 郎	吉 留 建 設 (株)
〃	東 諸	○ 武 田 隆 善	(株) 武 田 建 設
〃	〃	林 正 和	林 建 設 (株)
〃	西 都	◎ 宮 本 優	(株) 宮 本 組
〃	〃	仁 科 俊一郎	(名) 仁 科 産 業
〃	高 鍋	○ 山 下 寛 治	九 州 建 設 工 業 (株)
〃	〃	桑 原 常 雄	(株) 桑 原 建 設
〃	日 向	○ 黒 木 幸 紀	木 倉 建 設 (株)
〃	〃	岡 村 悦 男	(株) 岡 村 建 設
〃	延 岡	○ 古小路 汎	(株) 八 紘
〃	〃	盛 武 一 則	(株) 盛 武 組
〃	〃	山 口 俊 彦	(有) 平 和 建 設
〃	高千穂	○ 竹 尾 通 洋	(株) 竹 尾 組
〃	〃	工 藤 勝 利	(株) 工 藤 興 業
〃	建 築	○ 志 多 宏 彦	(株) 志 多 組
〃	〃	松 原 正 俊	(株) 松 原 工 務 店
理 事 計		31名	
監 事	日 南	清 水 真査夫	(株) 清 水 工 務 店
〃	東 諸	長 友 正 勝	(株) 長 友 組
〃	延 岡	木 村 健 一	木 村 産 業 (株)
監 事 計		3名	
理事・監事合計		34名	

技 士 会

1. 第1回の『監理技術者講習会』終わる

平成16年3月1日から建設業法の一部が改正になりました。

その改正にともない、新制度のもとで監理技術者講習会を全国技士会が全国各地域で開催を始めました。

宮崎県技士会でも去る、平成18年5月17日（水）に宮崎市学園木花台の「宮崎県職業能力開発協会」ホールで今年度第1回の講習会を開催し、多数の方々が受講されました。



- * 今回受講された方の講習修了証の有効期間は「5年間」となります。
- * 今後は「監理技術者資格者証」と講習会の「講習修了証」の2枚が必要となり、公共事業の現場に携帯しなければなりません。

監理技術者とは

発注者から直接工事を請け負い、そのうち3,000万円以上を下請契約して工事を施工する場合は、「監理技術者」を工事現場に置かなければなりません。

あいさつは 人と人との Eメール

『監理技術者講習会』の今後の日程についてお知らせ!!

18年度の講習会は下記のとおり残り「3回」計画致しております。自分の都合のいい日に受講をしてください。

日 程	会 場
平成18年 8 月23日（水）	宮崎市学園木花台「宮崎県職業能力開発協会」
平成18年11月29日（水）	〃
平成19年 2 月10日（土）	〃

お問い合わせ 宮崎県土木施工管理技士会（T E L 0985－31－4696）

2. 平成18年度土木施工管理技術検定試験

2 級 学科試験

受験準備講習会開催のご案内

最近の建設工事は規模も構造も大型化、複雑化し、また監理技術者の専任制が強化されていることなどから、より多くの資格者を保有することが企業にとっても大切なことでもあります。

土木施工管理技士の国家資格取得を目指す技術者、皆様方のために2級土木施工管理技術検定試験の受験準備講習会を今年度も『技士会』主催・県建設業協会のご後援により開催することになりました。

その準備といたしまして、下記のとおり講習会を計画いたしましたので多数ご参加されますようご案内いたします。

なお、日程等につきましては下記のとおりですので、準備方お願い致します。

日 程 平成18年 7 月31日（月）～平成18年 8 月 4 日（金）
2 級 学科講習 5 日間
場 所 宮崎市橘通東 2 丁目 9 番19号 宮崎県建設会館
問合わせ 宮崎県土木施工管理技士会 0985—31—4696

あいさつは 人と人との Eメール

建 退 共

1. 建退共宮崎県支部取扱状況（4月分）

建退共宮崎県支部

区分 月別	共 済 契約者数	被共済者数	手帳更新 状 況	退職金支給状況		掛金収納状況 (3月分)
先月までの 累 計	社 3,608	名 48,118	冊 11,525	件 1,639	千円 1,242,655	千円 778,078
4 月 分	4	196	1,064	150	119,130	170,682
17 年 度 計	3,612	48,314	12,589	1,789	1,361,785	948,760
脱 退	5	170				
累 計	3,607	48,144	333,861	33,743	17,935,409	108,070,023

注：掛金収納額は18.3月分を表す

厚生年金基金

1. 事 業 概 況（4月分）

1. 適 用

(平成18年4月末現在)

設立事業所数	加 入 員 数		
	男	女	計
419社	5,059人	852人	5,911人

2. 給 付

裁定状況

	当 月 分		年 度 累 計	
	件数	金 額	件数	金 額
第 1 種 退 職 年 金	0	0	0	0
第 2 種 退 職 年 金	0	0	0	0
選 択 一 時 金	7	3,155,600	7	3,155,600
脱 退 一 時 金	27	4,448,300	27	4,448,300
遺 族 一 時 金	3	1,201,400	3	1,201,400

3. 年金経理（保有資産）

信 託 資 産	17,357,329,282 円
合 計	17,357,329,282 円

注：時価である

建 災 防

1. 平成18年度全国安全週間（第79回）の実施について

本 週 間／7月1日～7月7日
準備期間／6月1日～6月30日

（スローガン）

全員参加でリスクの低減 確立しよう「安全文化」

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて依頼、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、本年度で79回目を迎えます。

我が国の労働災害による被災者数は、長期的には減少傾向にあり、死亡者数は、平成17年には更に減少し過去最少を記録している。しかし、労災保険新規受給者数は年間約55万人に上るとともに、一度に多数の労働者が被災する重大災害は依然として高い水準にあります。

一方、宮崎県内においては、平成17年度の死亡災害は14人と更に減少したものの、休業4日以上の被災者数は1,504人と平成16年から6件（0.4%）の減少にとどまっています。また、本年においては5月10日現在、既に6人の方が労働災害により死亡されており、予断を許さない状況にあります。

これに対し、労働災害防止対策の一層の推進を図るため、本年4月から、リスクアセスメントの実施等の努力義務化、労働安全衛生マネジメントシステムを実施し安全衛生水準が高いと認められる事業場に対する計画届の免除制度の創設、製造業の元方事業者による作業間の連絡調整の実施等を内容とした改正労働安全衛生法が施行されたところです。

このような中、各事業場において、労働災害の一層の減少を図るためには、労使が一丸となって、改正労働安全衛生法に盛り込まれたリスクアセスメントを実施し、その結果に基づきリスクを低減させることが必要であり、また、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を確立することが重要です。

このような観点から、平成18年度の全国安全週間は、

「全員参加でリスクの低減 確立しよう「安全文化」

をスローガンとして7月1日から7月7日までの期間実施されます。

なお、6月1日から6月30日を準備期間とし、県内すべての事業場で、労働災害防止の重要性について認識をさらに深め、安全活動の着実な実行をお願いしています。

2. 旭建設株がCOHSMS評価証取得（宮崎県内第2号）

建災防本部は、去る4月27日、旭建設（株）（日向市）ほか5社に対して「COHSMS評価サービス事業基本要領」に基づき「COHSMS評価証」を交付しました。

宮崎県内での「COHSMS評価証」の取得は、（株）坂下組に続いて二番目になります。

建災防本部は、建設企業の求めに応じて、企業が構築した労働安全衛生マネジメントシステムを外部の公平な視点から評価する「COHSMS評価サービス事業」を実施しています。

「COHSMS評価証」の交付は、「COHSMS評価サービス事業基本要領」に基づき実施してい

るもので、企業のシステムの「妥当性」、「有効性」と日頃の地道な安全衛生活動を評価する「努力性」の3つの視点から評価を実施。評価結果を有識者で構成される「COHSMS評価サービス事業に係る審査会」で審議した後、当協会長から「COHSMS評価証」等を交付するものです。

今回の交付で、「COHSMS評価証」の交付件数は33事業場となりました。

建災防本部の「COHSMS評価サービス」は、平成15年から実施されており、現在、「外部評価」を希望する建設企業が増加しており、COHSMSはシステムの構築、実施・運用、システム内部監査、システムの改善のいわゆる『P（計画）→ D（実施）→ C（評価）→ A（改善）』のすべてを自社で行う『自己完結型』のものであるため、外部評価を希望する建設企業について、COHSMSの「自己完結」を促し、体制・整備が整った企業から順次「COHSMS評価サービス」に応じる方針です。

3. 各種講習会等開催のお知らせ

開催日	講習等名	開催場所
8月1日	石綿取扱い作業従事者特別教育	延岡建設会館（駐車場有） 延岡市愛宕町2丁目32番地
8月4日	土止め先行工法に関する講習	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3
8月4日 ～5日	ローラー運転業務の特別教育	県建設技術センター（駐車場有） 宮崎郡清武町今泉2559-1
8月9日 ～10日	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3
8月17日 ～18日	型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3
8月29日 ～30日	職長・安全衛生責任者教育	都城建設会館（駐車場有） 都城市北原町26街区13号
8月31日	安衛法改正に基づく建設業の職長のためのリスクアセスメント教育	延岡建設会館（駐車場有） 延岡市愛宕町2丁目32番地
9月9日	車両系建設機械（解体用）運転技能講習 （一部免除資格者）	県建設技術センター（駐車場有） 宮崎郡清武町今泉2559-1
9月14日 ～16日	車両系建設機械（整地・掘削）運転技能講習	県建設技術センター（駐車場有） 宮崎郡清武町今泉2559-1
9月28日	現場管理者統括管理講習	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3
10月6日 ～7日	小型車両系建設機械（整地・掘削）運転業務特別教育	県建設技術センター（駐車場有） 宮崎郡清武町今泉2559-1
10月17日 ～18日	建築物の鉄骨組立て等作業主任者技能講習	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3
10月19日 ～21日	車両系建設機械（整地・掘削）運転技能講習	県建設技術センター（駐車場有） 宮崎郡清武町今泉2559-1
10月20日	石綿取扱い作業従事者特別教育	宮崎県職業能力開発協会（駐車場有） 宮崎市学園木花台西2丁目4番地3

◎ 各講習会場とも8時30分受付け、9時開講です。

但し、高所作業車運転技能講習は、8時受付け、8時30分開講です。また、石綿取扱い作業従事者特別教育は、12時30分受付け、13時開講です。

◎ 受講申込の受付は随時行っていますが、講習日の1週間前までにお願いします。

定員に達したときは、その時点で締切ります。

火 薬 協 会

1. 平成18年度表彰式及び代議員会の開催

平成18年度の表彰式及び通常代議員会を5月10日（水）午後1時から宮崎観光ホテル東館3階「緋燿の間」において、宮崎県総務部危機管理局保安室長の押川利孝様と宮崎県警察本部生活安全部生活環境課長の黒木憲生様の2名をご来賓にお招きし盛会に開催いたしました。その状況は次のとおりです。

(1) 表彰式

本年度の表彰式は午後1時から武田会長の挨拶に続いて表彰式を実施し、まず最初の宮崎県知事表彰は、優良事業所2社、優良事業者1名、保安功労者1名に対して知事代理の宮崎県危険管理局消防保安室長の押川利孝様から受賞者に対し表彰状と記念品が授与されました。

引続き、宮崎県火薬保安協会表章は会長から優良事業所2社、優良従事者2名、保安功労者4名に対し表彰状と記念品が授与されました。

このあと、受賞者に対する宮崎県知事のお祝いのことばを賜り、その後、（有）仁岸鉄砲火薬店の仁岸弘幸社長が受賞者を代表して謝辞を述べられて、表彰式を終了した。

なお、平成18年度の宮崎県知事、宮崎県火薬保安協会長の表彰受賞者は次のとおりです。

ア. 宮崎県知事表彰受賞者（敬称略）

表 彰 の 種 類	受賞者（社）	会社名（代表者名）	職域（地区）
優 良 事 業 所	（有）仁岸鉄砲火薬店	代表者取締役 仁岸 弘幸	火薬販売部門
	日新石販株式会社	代表取締役 湯浅 米男	砕石部門
優 良 従 事 者	興 梶 勝 行	興梶建設合資会社	建設部門
保 安 功 労 者	前 田 岩 男	永野建設株式会社	建設部門

イ. 県火薬保安協会表章受賞者（敬称略）

表 彰 の 種 類	受賞者（社）	会社名（代表者名）	職域（地区）
優 良 事 業 所	上村鉄砲火薬店	代表 上村 勉	火薬販売
	河野建設株式会社	代表取締役 河野 文男	西都地区
優 良 従 事 者	岩 本 義 郎	株式会社坂下組	小林地区
	江 藤 政 義	株式会社竹尾組	高千穂地区
保 安 功 労 者	山 口 実	矢野産業株式会社	砕石事業連合
	戸 高 芳 見	第一建設株式会社	宮崎地区
	甲 斐 雅 彦	岡田工業株式会社	延岡地区
	西 政 明	旭化成ケミカルズ（株）	製造部門

(2) 平成18年度通常代議員会

通常代議員会は、宮崎県警察本部生活安全部生活環境課長の黒木憲生氏の来賓祝辞に引続き、出席者53名の出席で規約に定める定足数を充足しており有効に成立する代議員会であることを確認したあと、規約第28条の定めに従い、武田会長を議長に選出し、提案された次の4議案について審議が行われた。

第1号議案 平成17年度事業報告書、決算書、剰余金処分案について

第2号議案 「会費及び入会金等に関する規定」の改正案について

第3号議案 平成18年度事業計画書、収支予算書案について

第4号議案 役員の任期満了に伴う役員の選任について

提出議案の審議は、武田議長の求めに応じて各議案の提案説明を協会事務局が行ったあと審議され、各号議案ごとに出席代議員の了承を得て原案どおり議決され、提出議案の4議案の審議を終了し代議員会は散会された。

2. 平成18・19年宮崎県火薬保安協会役員について

平成18年5月24日現在

役 員	地 区	氏名	照合又は名称	役 員	地 区	氏名	照合又は名称
理 事	宮 崎	○ 児玉 盛次	旭洋建設(株)	理 事	西 都	○ 宮本 優	(株)宮本組
代議員	〃	濱砂 一生	(株)佐多技建	代議員	〃	仁科俊一郎	(名)二科産業
〃	〃	川上 淳	(株)川上土木	〃	〃	永松 憲一	(株)永松建設
〃	〃	大塚 一太	(株)大塚組	〃	〃	橋本 和夫	(株)橋本組
〃	〃	川越 昌廣	(株)ダイニチ開発	理 事	高 鍋	○ 山下 寛治	九州建設工業(株)
〃	〃	栗原 成夫	(株)栗原建設	代議員	〃	桑原 常雄	(株)桑原建設
〃	〃	後藤 啓嗣	(株)伸東建設	〃	〃	河野 宏介	(株)河北
〃	〃	鈴木 常男	(株)鈴木産業	〃	〃	大山 博文	(有)大岩建設
〃	〃	田村 努	(株)田村産業	理 事	日 向	○ 黒木 幸紀	木倉建設(株)
〃	〃	長友 吉隆	(株)小川建設	代議員	〃	岡村 悦男	(株)岡村建設
〃	〃	原田 忠男	原田建設(株)	〃	〃	甲斐 英伸	甲勝建設(株)
〃	〃	前原 正人	(株)前原建設	〃	〃	杉本 章	杉本建設(株)
理 事	日 南	○ 永野征四郎	永野建設(株)	〃	〃	長田 信輝	(株)長田組
代議員	〃	青山 元信	青山建設(有)	〃	〃	甲斐 裕	(株)甲斐建設
〃	〃	小野 耕嗣	小野建設(株)	理 事	延 岡	○ 古小路 汎	(株)八紘
〃	〃	後藤 重紀	後藤建設(有)	代議員	〃	岩切孝二郎	岩切建設(株)
〃	〃	宮元 正造	宮元建設(有)	〃	〃	山崎 司	(株)山崎産業
〃	〃	谷口 信幸	(株)谷口重機建設	〃	〃	吉本 哲	(株)大喜建設
理 事	串 間	○ 有嶋 富夫	有嶋建設(株)	〃	〃	湯川 鶴三	湯川建設(株)
代議員	〃	高橋 洋一	(株)高橋工務店	理 事	高千穂	● 竹尾 通洋	(株)竹尾組
〃	〃	谷口 光秀	(株)谷口組	代議員	〃	工藤 勝利	(株)工藤興業
〃	〃	谷本 忠興	(株)山本組	〃	〃	矢野 孝美	(株)五大建設
理 事	都 城	○ 清水 安次	(株)清水組	〃	〃	田村 祐司	(株)田村建設
代議員	〃	堀之内芳久	大淀開発(株)	理 事	建 築	○ 志多 宏彦	(株)志多組
〃	〃	田代 籐平	(株)田代組	代議員	〃	増田 秀文	(株)増田工務店
〃	〃	河野 英郎	東和建設工業(株)	〃	〃	根井 諭	(株)根井工務店
〃	〃	長友 俊美	丸昭建設(株)	〃	〃	片木 重光	(有)片木工務店
〃	〃	櫻木 博巳	(株)櫻木組	理 事	販 売	● 仁岸 弘幸	(有)仁岸鉄砲火薬店
〃	〃	木場 智彦	(株)木場組	理 事	砕 石	○ 矢野 久也	矢野産業(株)
理 事	小 林	○ 山本 修	(株)山本組	理 事	〃	湯浅 米男	日新石販(株)
代議員	〃	吉元正一郎	(株)吉元組	理 事	製 造	○ 御手洗善昭	旭化成ケミカルズ東海工場長
〃	〃	今針山廣己	(有)今針山工業	代議員	砕 石	○ 釘田 恵志	永順産業(株)高城砕石工場所長
〃	〃	河野 与一	(有)河野産業	〃	販 売	遠山 和伸	(有)遠山和伸商会
〃	〃	鮫島 憲明	(株)鮫島組	専務理事	事務局	☆ 渡邊 孝明	協会事務局
理 事	東 諸	◎ 武田 隆善	(株)武田建設	代議員	事務局	☆ 河野 裕文	協会事務局
代議員	〃	林 正和	林建設(株)	理事計 17名 代議員 73計			
〃	〃	山崎 一生	日栄建設(株)	監 事	日 向	兼 黒木 幸紀	木倉建設(株)
〃	〃	長友 正勝	(株)長友組	監 事	日 向	兼 遠山 和伸	(有)遠山和伸商会
				監事計 2名			

◎会長 ●副会長 ○地区・支部会長等 ☆専務

火 薬 事 故 無 理 か ら 不 備 か ら 油 断 か ら

保証会社

1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（4月分）

西日本建設業保証(株)
宮崎支店

I. 全般の状況

(単位：件、百万円)

	件数	増減率	請負金額	増減率
平成18年度	1,678	24.9%	207,100	▲4.5%
平成17年度	1,343	142.0%	216,951	4.9%
平成16年度	555	▲24.6%	206,838	▲9.5%

II. 発注者別の状況

(単位：件、百万円)

	件数	請負金額	増減率	構成比
国	106	8,011	114.1%	17.6%
独立行政法人等	9	983	1086.2%	2.2%
県	581	20,857	6.7%	45.8%
市町村	979	15,469	85.3%	34.0%
その他	3	186	154.4%	0.4%
計	1,678	45,508	43.1%	100.0%

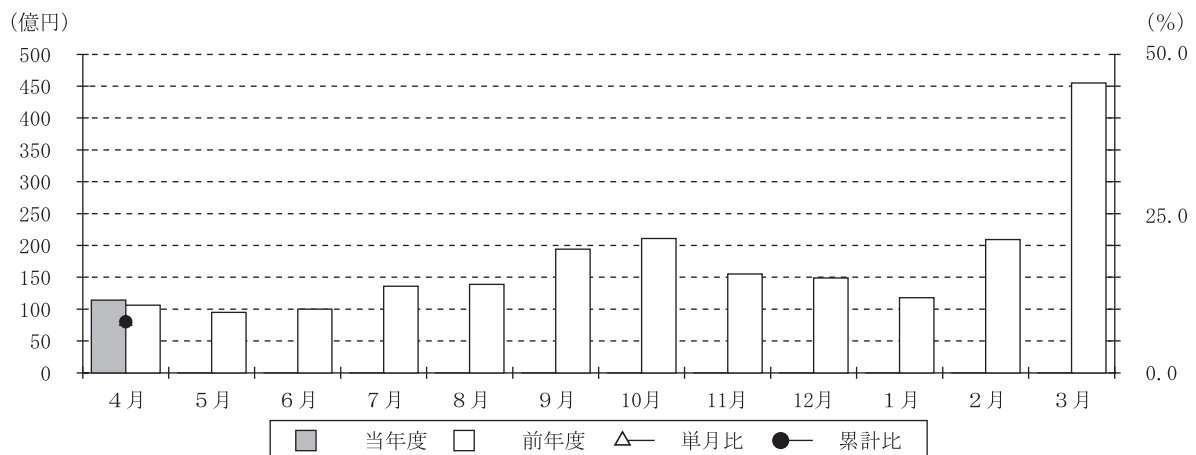
III. 地区別の状況

(単位：件、百万円)

	件数	請負金額	増減率	構成比
宮崎	214	8,174	46.7%	18.0%
高岡	11	68	▲86.6%	0.1%
西都	48	1,578	53.5%	3.5%
高鍋	40	1,371	▲37.7%	3.0%
日南	51	2,222	120.1%	4.9%
串間	19	696	90.0%	1.5%
都城	104	2,254	37.6%	5.0%
小林	37	835	▲57.9%	1.8%
日向	699	18,299	87.2%	40.2%
延岡	118	4,983	13.4%	11.0%
西臼杵	337	5,023	51.6%	11.0%
計	1,678	45,508	43.1%	100.0%

※宮崎・高岡地区については、合併により対象となる工事場所が前年度と今年度で異なるため、増減率は参考数値として表示。

<月別請負金額（前払保証分）>



試験・研修等のご案内

1. 平成18年度 3級・4級建設業経理事務士特別研修のご案内

建設業経理事務士特別研修3級・4級は、昭和59年より建設業経理に関する知識と処理能力の向上を図り、建設企業の経営基盤強化を目的として、(財)建設業振興基金が行っているものです。

この研修は、講習と検定試験とを組み合わせ実施しています。

研修最終日に行う検定試験に合格すると、3級または、4級建設業経理事務士の資格が得られます。

(平成17年12月末時点の延べ資格者数 3級資格者：24万人・4級資格者：17万人)

(財)建設業振興基金では、初歩の簿記の仕組みから、建設業固有の簿記・会計・原価計算・財務分析までを総合的に網羅して理解していただけるように考えております。

特に、全く経理に関する知識がない方や、日常の事務処理は行っているも、再度基礎から学ぼうとされる方が、独学で学習されるより、本研修を受講することで、その効果は極めて大きいものとなるはずです。

また、新人社員の方はもとより、現場で従事する方、自社の財務諸表を読み解き、経営の在り方を再構築しようとしている中小企業経営者の方も、本研修により学ばれば、必ずや会社の経営改善が進展する、第一歩となるものと考えます。

なお、2006年度より法令が改正され、1級・2級は建設業法施行規則第18条の3に規定する登録経理試験として実施します。また、これに伴い2級特別研修は平成17年度で終了致しました。

1級・2級試験の詳細は6月以降基金ホームページ等でお知らせする予定です。

お申込み方法等

1. 申込書の販売期間 (平成18年5月22日 (月) ~6月9日 (金))

下記①または②により申込書を請求してください。(1部100円)

① インターネットにより請求する方

当基金ホームページにアクセスしてください。<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/gyom2/>
申込書請求を受信した翌日に、申込書を送料サービスにて送付します。

② 郵送により請求する方

申込書送付依頼書と切手を当基金へ送付(6月9日必着)してください。
依頼書到着後に、申込書を送付します。



2. 申込書類の送付 (6月12日 (月) 当日消印有効)

所定の申込書類を配達記録郵便で当基金へ送付してください。



3. 受講票・研修用教材発送 (7月28日までに届かない場合はご連絡ください。)

受講票は7月14日に発送する研修用教材(テキスト・問題集等)に同封します。

【実施機関・お問い合わせ先】財団法人建設業振興基金

東京都港区虎ノ門4-2-12 TEL 03-5473-4581

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp>

協賛	(社)全国建設業協会・(社)全国中小建設業協会・(財)建設物価調査会 (財)経済調査会・北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株) 西日本建設業保証(株)・専門工事業全国団体その他建設業関係団体
----	---

1. 受講資格・研修内容

3 級	受講資格	建設業経理事務士 4 級有資格者
	研修内容	建設工事の施工工程で発生する取引や、一般的な商取引に係る記帳処理上の問題点を解き明かすとともに、建設業の決算について、実務を踏まえた例題を多数用いて明らかにします。 特に、必須である建設業の原価計算の基礎をこの段階で確実に理解していただくよう親切に根気強く、お教えします。
4 級	受講資格	どなたでもお申込みできます。
	研修内容	簿記とは何か、なぜ大切かという段階から、複式簿記の仕組みを理解していただきます。〈取引の仕訳〉→〈総勘定元帳への転記〉→〈試算表の作成〉→〈精算表の作成〉→〈決算書の作成〉までの一連の流れを親切で丁寧な講義によりわかりやすく、お教えします。

最終日の講習終了後、検定試験を実施します。

3 級（3 日間）研修日程

第 1 日 ～ 2 日	9 : 30～12 : 30 講 習	12 : 30～13 : 30 休 憩	13 : 30～17 : 00 講 習		
第 3 日 (最終日)	9 : 30～12 : 30 講 習	12 : 30～13 : 30 休 憩	13 : 30～14 : 20 講 習	14 : 20～14 : 30 休 憩	14 : 30～16 : 30 検定試験

4 級（2 日間）研修日程

第 1 日	9 : 30～12 : 30 講 習	12 : 30～13 : 30 休 憩	13 : 30～17 : 00 講 習		
第 2 日 (最終日)	9 : 30～12 : 30 講 習	12 : 30～13 : 30 休 憩	13 : 30～14 : 50 講 習	14 : 50～15 : 00 休 憩	15 : 00～16 : 30 検定試験

2. 受講料（テキスト代、消費税込）

3 級 30,900 円, 4 級 20,600 円

3. 合格発表日

平成18年11月15日（水）（平成18年8月～平成18年9月実施分）

平成19年3月30日（金）（平成18年10月～平成19年1月実施分）

上記発表日に、可否通知を本人宛に郵送致します。

4. 申込書類 申込みに必要な書類（①～④各級共通 ⑤は3級のみ）

① 建設業経理事務士特別研修申込書 A4サイズ1枚

（①は、インターネットから申込書を請求された方は必要ありません。）

② 写真票（写真及び受講料の払込受付証明書を貼付します。）

③ 写真1枚（たて4cm、よこ3cm、1枚 白黒・カラー可・写真票に貼付）

④ 郵便振替払込受付証明書（写真票に貼付）

⑤ 3級の申込者は4級の合格証書（写）（B5等に縮小可）

（注）⑤の合格証書等に記載されている氏名と現在の氏名が異なり、基金に氏名変更を届け出ていない場合は戸籍抄本（原本）も一緒に送付してください。

5. 申込書の入手方法

5月22日（月）より1部100円（消費税込）で販売
 ☆入手方法は、下記(1)または(2)もしくは、基金窓口での販売となります。

(1) インターネットからの申込書請求方法

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/gyom2/>へアクセスして案内に従いご請求ください。
 インターネットから請求された場合、(2)郵送請求と異なり、予め入力して頂くデータを受講事務
 処理に活用し、一部申込書類が少なくなる為、**送料を無料とさせていただきます。**
申込書代金1部100円（切手）は、申込書を基金へ送付する際に同封してください。

(2) 郵送による申込書請求方法

以下に挙げる①、②、③を次の宛先へ郵送してください。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12
 (財)建設業振興基金 業務第二部 申込書 係

- ① 申込書代金分の切手（1部100円×部数）
 ② 返信用封筒 角3サイズ（B5用紙の入るもの）
 返信用封筒には部数に応じた送料分の切手
 （送料は右表参照）を貼付し、返送先を正確に記
 入してください。
 ③ 申込書送付依頼書
 下欄の依頼書に記入の上、上記①及び②と一緒に
 送付してください。

申込書部数	返送用送料 (貼付する切手)
1部	120円
2部	140円
3～4部	200円
5～7部	240円
8部以上	は送料無料となります。

※郵送請求は6月9日到着分にて終了とさせていただきます。

----- 切り取り線 -----

平成18年度 特別研修 申込書送付依頼書

お名前	(漢字氏名)	(カナ氏名)
申込書送付先 返信用封筒と同じ 宛先を、記入して ください。	(〒 —)	
電話番号 (日中ご連絡先)	(会社・自宅)	(携帯)
請求部数	部	申込書代金(切手) 1部 100円 円

以下の欄は、会場の収容人数設定の参考にさせていただきます。

3級	受講希望地		人数	人
4級	受講希望地		人数	人

6. 実施都市・開催日

会場の定員を超えた場合は、下記の開催日に受講出来ない場合がありますので、お早めにお申し
 込みください。

申込人数が極めて少ない都市においては開催しない場合がございますので予めご了承ください。

開催地	3 級 (3日間)	4 級 (2日間)
宮 崎	8月8日(火)～8月10日(木)	9月26日(火)～9月27日(水)

【ご注意】

建設業経理事務士の特別研修は、(財)建設業振興基金のみが実施しているものです。申込手続の
 代行や本研修とまぎらわしい名称を用いた講習等を行う業者がありますが、(財)建設業振興基金と
 は全く関係ありません。

受講申込は、本人が必ず(財)建設業振興基金あてに直接行うようにしてください。

税務署だより

1. 高校生の税の作文募集

国税局や税務署では、今年も高校生の皆さんから税に関する作文を募集します。

テーマは、①税や税務署についての意見 ②税について学習したことに関する意見や感想 ③税務署や公共的な施設を見学したことがあれば、その体験や印象 ④税についての家族の体験談や周りの方の話を聞いて、自分が考えたことなど、税に関することであれば何でも結構です。

字数は、2,000字程度で、締切りは9月7日（木）となっています。

また、中学生の皆さんの作文については、全国納税貯蓄組合連合会において同じ内容のテーマで募集しており、字数は1,200字以内で、締切りが9月上旬となっています。

高校生、中学生の皆さん奮って応募してください（提出はいずれも最寄りの税務署へ）。

なお、税に関する作文の募集について詳しくお知りになりたいことがありましたら、国税局や最寄りの税務署にお尋ねください。

2. 契約書や領収書と印紙税

私たちは、毎日の生活の中で、いろいろな文書を作成したり、受け取ったりしています。

これらの文書の中には、印紙税がかかるものがあります。

印紙税がかかる文書は、金銭借用証書、不動産売買契約書、工事請負契約書などの契約書のほか、約束手形、領収書、金銭の受取通帳など、二十種類に分類されています。

印紙税は、印紙税のかかる文書を作成した人が、定められた金額の収入印紙をその文書にはり付け、これに消印をして納める税金です。

文書を作成するときには、印紙税のパンフレット（税務署窓口に備付け）等を参考に、次のことに注意していただき、印紙税がかかるかどうか、税額がいくらかなどを確認して、間違いのないようにしてください。

- 1 覚書、念書、差入証などは、印紙税法上の契約書になる場合があります。
- 2 申込書、注文書、依頼書などの文書でも印紙税がかかる場合があります。
- 3 仮契約書や予約契約書及び仮領収書にも印紙税がかかります。
- 4 レジスターから打ち出されるレシートにも印紙税がかかります。

印紙税についてお分かりにならないことがありましたら、最寄りの税務署や税務相談室へお尋ねください。

宮 崎 税 務 署 電話 0985-29-2151

宮 崎 税 務 相 談 室 電話 0985-24-9380

熊本国税局国税広報聴室 電話 096-345-6171

(財)建設業福祉共済団からのお知らせ

ホームページで掛金試算ができます。

共済団のホームページは建設共済の年間完成工事高契約を中心にさまざまな内容を掲載しています。

中でもアクセス件数が多い「掛金試算」は直前1年間の完成工事高などを入力するだけで年間完成工事高契約の掛金額を計算することができ、加入をご検討の際など、他の契約との比較及び分割回数や共済金区分を決める目安となり大変便利ですので、是非ご利用ください。

掛金試算画面の利用方法

※新規、更新のそれぞれの申込書に沿った画面構成になっています。

① 共済金区分を選択

→4,000万円、3,000万円、2,000万円、1,000万円の4区分からお選び下さい。

【これから加入をご検討いただく方（新規）】

- ・土木一式工事（他2工事）、建築一式工事（他25工事）、水力発電施設・隧道等新設事業の3つに分かれた入力欄に前年度完成工事高を入力
→元請の甲型共同企業体工事高および海外工事高（控除額）が含まれている場合は、その工事高を除いて入力し、別枠の入力欄に控除額を入力してください。

②

【既にご契約いただいている方（更新）】

- ・工事種類ごと（29分類）の枠に分かれた入力欄に前年度完成工事高を入力
→元請の甲型共同企業体工事高および海外工事高（控除額）がある場合も含めて入力し、控除額は、別枠に入力してください。

③ 掛金分割回数を入力し「実行」ボタンを押す。

→完成工事高の合計が1億円以上の場合は4回まで選ぶことができます。実行を押すと、完成工事高の合計に応じた無事故割引により自動計算され、年間掛金額が表示されます。

資料請求や掛金計算もできます。ご利用ください。

URL→<http://www.kyousaidan.or.jp/>

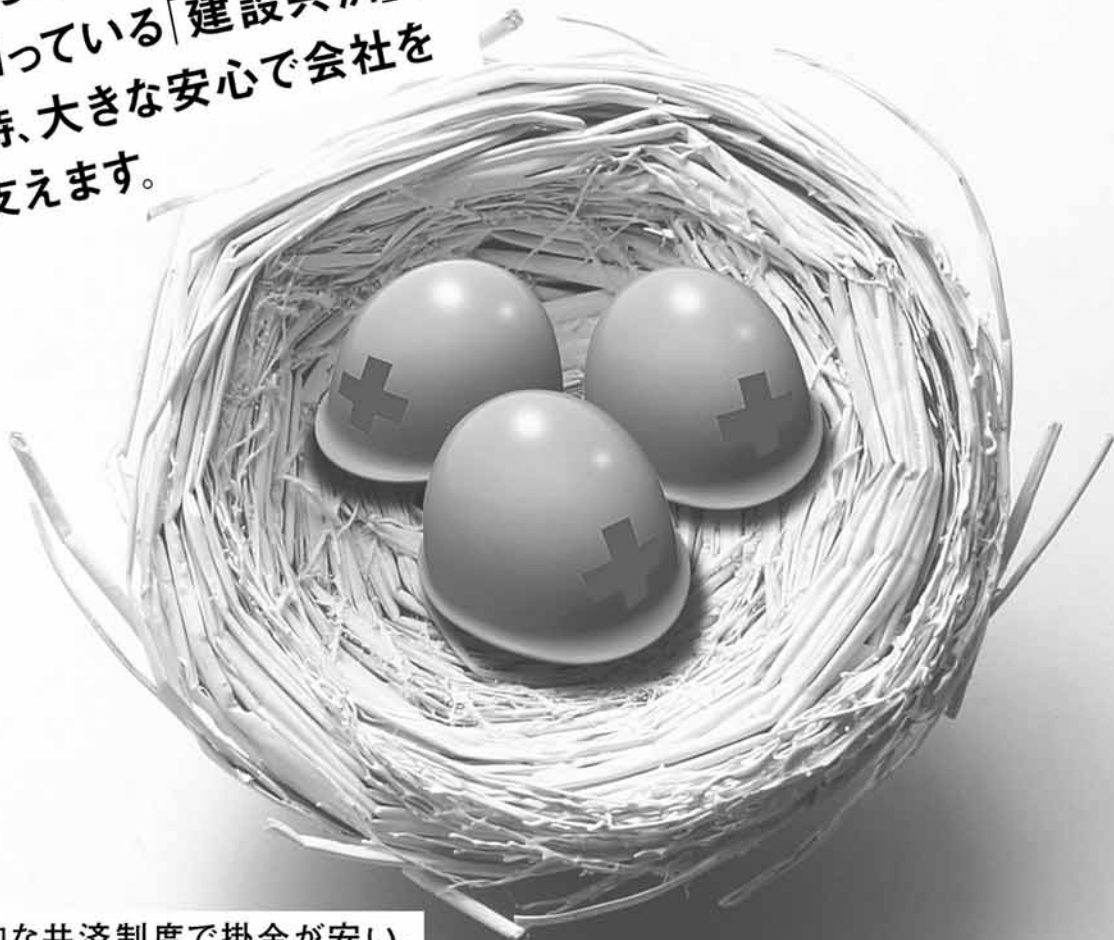
◎お問い合わせは、下記までご連絡ください。

(社) 宮崎県建設業協会 TEL 0985-22-7171

(財) 建設業福祉共済団 TEL 03-3591-8451

業界生まれ、 業界育ち。

加入するなら、建設業界を
一番よく知っている「建設共済」。
もしもの時、大きな安心で会社を
しっかり支えます。



- 建設業界による自主的な共済制度で掛金が安い。
- 元請・下請問わず無記名で補償。
- 元請・下請それぞれの契約者へ重複支払い。
- 事業主(契約者)への速やかな支払い。
- 経営事項審査において加点。

法定外労災補償制度

建設共済

財団法人 建設業福祉共済団

(厚生労働省・国土交通省共管)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-22-15 虎ノ門NSビル

■取扱機関:(社)宮崎県建設業協会

〒880-0805宮崎市橋通り東2-9-19

TEL.0985-22-7171 FAX.0985-23-6798

建設共済の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学金事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、
要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済
不要の奨学金を継続して給付。

詳しい情報、掛金試算などの
お問い合わせは

TEL.03-3591-8451 | <http://www.kyousaidan.or.jp/>